

府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の  
今後のあり方について（論点整理）

○ 国の考え方

【まち・ひと・しごと創生基本方針2019】（内閣府、2019年6月）

- ・年内に「長期ビジョン」の改訂及び第2期「総合戦略」策定を実施
- ・地方においては、「地方人口ビジョン」の改訂及び『地方版総合戦略』の策定を推進

\* 追加情報

【地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き】（内閣府、2019年6月）

「・・・地方版総合戦略は総合計画等とは別に策定してください。

ただし、総合計画等を見直す際に、見直し後の総合計画等において人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えているような場合には、総合計画等と総合戦略を一つのものとして策定することは可能であると考えられます。」

○ 近隣市の対応（予定）

多摩地域25市の状況

- ・次期戦略を単体で策定           5市
- ・総合計画と統合、一体化   15市
- ・策定しない                       2市
- ・その他（検討中）               3市

○ 府中市の考え方

- ・現府中市第6次総合計画後期基本計画の作成過程において、既に人口ビジョンや総合戦略の考え方が取り入れられている。
- ・府中市の総合戦略の取組は、現総合戦略の期間終了後においても、国の第2期総合戦略の新たな視点を取入れながら継続すべきである。
- ・以上のことから、府中市における今後の総合戦略については、総合計画と統合・一体化させることが、最適であると判断している。
- ・ただし、次期総合計画の計画期間は令和4年度から、また、現総合戦略の計画期間は令和元年度までであることから、現総合戦略を2年間延長し、その後、次期総合計画との統合等を行うこととしたい。

地方版総合戦略と総合計画の計画期間のずれ



○ 第1回協議会での質疑・意見

【質疑】

- ・第2期総合戦略策定にあたって、国からの支援はないのか。  
(回答) 予定されていない。市費での対応となる。
- ・現総合戦略を延長する対応をとると、国の新しい第2期総合戦略とその内容に齟齬を生じるのではないか。  
(回答) 国の第2期戦略においても、その根幹は地方創生と人口減少問題への対応であり、府中市の現戦略との大きな齟齬は生じないと思われる。

【意見】

- ・2年後に総合戦略と総合計画を一体化させる際に、総合戦略で取り上げたようなテーマや評価の仕方、議論の仕方を次期総合計画にも導入して担保してもらいたい。
- ・府中市は現在、総合戦略に基づいた地方創生交付金を3つ受けているが、今後も交付金を受けられるよう、総合戦略を何らかの形で継続することが必要だと思う。